

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	21161
事業名	学校施設等開放事業費					
評価担当課	所属名	ス)スポーツ部 企画事業課				
	課長名	深井 貴広	担当者名	大友 健資	電話番号	011-211-3044
施策名	主	地域活動を活発化する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外	戦略ビジョン		● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	これまでも事業の無駄を削減し、運営方法の効率化を進めることで事業費を圧縮してきた。今後は利用率を高め、更なる施設の有効利用を図っていく。			
		長期	利用率を高めて施設の有効利用に繋げるとともに、現在の事業規模を維持できるよう運営方法の工夫を続けていく。			
取組内容	市民に身近なスポーツ活動の場を提供し、市民スポーツの振興を図る。 【概要】 ①学校開放:学校施設を、学校教育に支障のない範囲で平日夜間と土・日曜日、祝日等に開放。 ②ファイターズ屋内練習場市民開放:北海道日本ハムファイターズの屋内練習場を市民開放するための事業。NP ○法人北海道野球協議会が北海道日本ハムファイターズから借り上げたもののうち、少年野球対象に貸し出した場合の借上料相当額を同法人に補助する。					
実施結果	【令和3年度 開放指定校数】 体育館278校(うち、センター管理校170校、自主管理校108校)、グラウンド33校、プール194校、格技室17校 【令和3年度 屋内練習場利用回数】 小中学生139回					
事業実施における工夫点	多様な団体の利用ニーズを網羅するため、登録団体が市内の開放校から利用したい学校を選んで使える「センター管理方式」と、地域住民が地域を拠点に振興会を組織し、自主的に管理運営を行う「自主管理方式」の、2種類の方式で開放。					
対象者	市民全般	開始	昭和42年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	社会教育法、札幌市学校施設の開放に関する規則					
他都市の状況	実施方法や利用料の徴収については、各自治体によってさまざまであるが、現在、全ての政令指定都市で学校開放事業が実施されている。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	290,680	361,000	253,813	366,000
うち特定財源	5,806	6,680	4,855	6,642
人工	0.6	0.9	0.0	0.7
人件費	4,320	6,480	0	5,040
計(事業費+人件費)	295,000	367,480	253,813	371,040
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額 253,813千円 <内訳> ①学校施設開放 委託費240,868千円、夜間照明塔計画修繕費1,169千円、教育委員会への予算委託9,377千円 ②ファイターズ屋内練習場市民開放 補助金2,400千円		
	令和4年度予算	予算額 366,000千円 <内訳> ①学校施設開放 委託費348,197千円、夜間照明塔計画修繕費5,000千円、教育委員会への予算委託10,458千円、端数▲55千円 ②ファイターズ屋内練習場市民開放 補助金2,400千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	スポーツ実施率(20歳以上・週1回以上)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	54.90%	60.00%	57.70%	65.00%	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	学校開放体育館平均利用率			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	84.70%	90.00%	83.90%	90.00%	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	学校開放の利用者全体のうち9割以上が占める体育館については、市内301校のうち278校の学校を開放し、R3年度では新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、利用率83.9%、636,053人の市民に利用されるなど、市民のスポーツ振興に寄与した。ファイターズ屋内練習場についても、小中学生による139回の利用があり、野球競技の普及と青少年の育成に寄与した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	学校開放は、費用対効果の低い施設の開放を休止するなどの見直しや、人件費等の費用の圧縮を図り、事業規模の適正化及び事業費の削減を進めてきた。これ以上の事業費削減を行った場合は、事業規模の維持が困難となり、市民のスポーツ活動の機会が減少し、スポーツ振興に影響を及ぼす可能性がある。ファイターズ屋内練習場は、補助対象経費も小中学生利用に係る本部経費及び小中学生の練習場利用料に限定していることから、事業規模は妥当と考えている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	学校開放は、年間約130万人分の予約管理及び市内約300校との連絡調整並びに学校開放管理体制の維持等、事務量が膨大であるため、管理運営業務を委託し各区の体育館を拠点として業務を遂行している。「札幌市公共施設予約情報システム」の管理者端末を用いて、区体育館ごとに利用者の調整を行っており、最も合理的な方法である。ファイターズ屋内練習場は、民間スポーツ施設の有効活用及び特定非営利活動法人の活用により、少額の経費でスポーツを楽しむ環境整備につながっている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	学校開放体育館平均利用率は83.9%と高く、学校施設を学校教育に支障のない範囲で開放し、市民が日常的にスポーツを楽しめる場を身近に提供することは、自主的なスポーツ活動を推進し、明るく豊かな市民生活に寄与している。加えて、自主管理校では、地域のスポーツ活動の拠点として地域住民の交流を促進する役割を担っている。ファイターズ屋内練習場を効果的に活用し、市民がスポーツを楽しめる場を提供することができており、冬期間の練習場所不足の課題解消につながっている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	利用率が低い施設の開放休止を行う。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	事業の実施が市民スポーツの振興に寄与しているだけでなく、予算面からも、総事業費を抑えながら開放校の利用率はこれまでと同等の水準を保っており、高い費用対効果がある。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 より効率的な運営方法を検討しつつ、現在の事業規模は維持していく。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 効率的な運営方法の検討を続けて増税の影響を最小に抑え、現在の予算規模は維持していく。		見直し効果額	0 千円